

平成29年度における検討課題について

現状

- 今後、労働力調査の変更について承認申請を行い、統計委員会において審議
- 平成30年1～3月分の詳細集計から、未活用労働に関する指標等を公表予定
⇒ 公表に当たり、利用者の誤解を招かないよう、Q&Aや解説資料の充実などが必要
- 諸外国における求職方法の内容などについては、国情により異なる状況
⇒ 求職方法や未活用労働指標の状況など、引き続き実態把握が必要
- 未活用労働指標の遡及については、断層の発生や季節性にも留意する必要
⇒ 遡及方法の検討を進めるとともに、季節性の検証など、現行の労働力調査調査票を特別集計（2次利用）するなど、可能な範囲で分析を進めることが必要

平成29年度の検討課題

上記を踏まえ、平成29年度は、

- Q&Aや解説資料の準備
- 諸外国の状況把握
- 特別集計の実施による季節性などの検証

を進めていきたい。